

平成18年度(第169期)中間期 決算概要

1. 連結決算業績

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比
売上高	22,216 億円	22,838 億円	97.3 %
営業利益	75 億円	50 億円	150.0 %
経常損失	118 億円	193 億円	- %
中間純損失	99 億円	3 億円	- %
1株当たり中間純損失： 潜在株式調整後1株当たり 中間純損失：	4円94銭 -	0円16銭 -	4円78銭 -
総資産	36,945 億円	37,487 億円	98.6 %
従業員数	156,545 人	155,617 人	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表作成に関する会計基準を「米国基準」から「日本基準」に変更しております。

2. 連結対象会社数

連結子会社	365社	327社
持分法適用会社	68社	68社

2. 単独決算業績

売上高	10,197 億円	10,581 億円	96.4 %
経常損失	135 億円	102 億円	- %
中間純損益	81 億円	265 億円	- %
1株当たり中間純損益	4円02銭	13円53銭	17円55銭
1株当たり中間配当金	4円	3円	1円
総資産	23,323 億円	24,002 億円	97.2 %

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 22 日

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 矢野 薫

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 荒井 俊則

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3798 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高	営業利益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	2,221,604 2.7	7,504 50.0	11,819 -
17 年 9 月中間期	2,283,779	5,002	19,346
18 年 3 月期	4,929,970	72,526	14,955

	中間(当期)純損失	1 株当たり中間 (当期)純損失	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純損失
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	9,927 -	4.94	-
17 年 9 月中間期	331	0.16	-
18 年 3 月期	10,062	5.26	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 555 百万円 17 年 9 月中間期 482 百万円 18 年 3 月期 6,195 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 2,016,334,382 株 17 年 9 月中間期 1,964,711,850 株 18 年 3 月期 1,977,778,070 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常損益、中間(当期)純損失におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,694,532	1,238,730	28.0	510.06
17 年 9 月中間期	3,748,726	1,248,764	27.3	513.17
18 年 3 月期	3,802,775	1,242,650	27.1	516.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 2,025,602,982 株 17 年 9 月中間期 1,993,149,134 株 18 年 3 月期 1,992,949,053 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	106,079	64,937	55,972	439,792
17 年 9 月中間期	41,303	35,680	92,388	419,076
18 年 3 月期	225,804	84,687	200,199	452,370

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 365 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 68 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 27 社 (除外) 18 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 3 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,680,000	40,000	18,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 89 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

# 経営方針

## 1．経営の基本方針

IT（情報技術）とネットワーク技術（通信技術）は、私たちの生活や企業、政府・自治体の活動に欠かせないものになっています。そして、情報技術と通信技術など、様々なコンバージェンス（融合）が起こっており、ブロードバンド（高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービス）& モバイル（携帯情報端末からのネットワーク利用）環境の進展によって「いつでもどこでも」様々な情報通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。さらに、より高速で快適、安心・安全な次世代ネットワーク（NGN）の構築が動き始めており、通信と放送・金融などを融合した新たなサービスが創造されようとしています。そこで鍵となるのはITとネットワークの技術の連携・融合です。

NECグループは、この新しい社会で、人々が安全で楽しく豊かな生活を送り、企業がITやネットワークを活用して競争力の強化や経営効率の向上を実現できるよう、「Empowered by Innovation」というスローガンのもと、「お客様の満足度向上」を目指したたゆみない革新（Innovation）によって、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

また、NECグループは、IT/NWソリューション事業、モバイル/パーソナルソリューション事業に加え、半導体などのエレクトロニクス事業を通じて、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供と「ユビキタス社会」の実現を目指しています。

そして、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する責務を認識して企業価値の最大化をはかるとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。

## 2．利益配分に関する基本方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成18年度の配当につきましては、中間配当金は1株につき4円を実施し、年間配当金は1株につき8円を予定しています。

なお、会社法施行後の配当につきましては、従来どおり毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当制度を継続いたします。

## 3．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げに関しては、個人投資家層の拡大や株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識していますが、一方で、株式投資単位の引下げには相当の費用を要します。

当社としては、株価水準、株主数、株主構成、費用対効果、財政状況などを勘案し、必要があ

ると判断した場合には、適切な対応をはかってまいります。

#### 4．中長期的なNECグループの経営戦略

NECグループは、「IT/NWソリューション」、「モバイル/パーソナルソリューション」および「エレクトロニクス」をコア領域と位置付け、それぞれが事業特性に応じた戦略を展開するとともに、事業・技術面でのシナジーを追求することで企業価値の増大をはかっています。

NECグループでは、平成15年10月に中期成長戦略を策定し、その実現にむけて事業運営に取り組んでいます。世界に先行してブロードバンド&モバイル環境が進展する日本市場を軸として、その先進性を活かしてグローバルに展開をはかることで、来たるべき本格的な「ユビキタス社会」における新たな成長機会の創造と獲得を目指しています。

< IT/NWソリューションおよびモバイル/パーソナルソリューション領域での中期成長戦略の概要 >

- 1．国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長
  - システム・インテグレーション（SI）をベースとした安定的な収益基盤の確保
  - ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
  - プロダクト事業の再強化
- 2．新たな成長機会の獲得
  - グローバルな事業拡大
  - 日本の本格的な「ユビキタス社会」の到来に対応した取組強化
- 3．成長を支えるグループのコア・コンピタンスの結集

しかしながら、携帯電話機市場の競争激化をはじめとする事業環境の急激な変化や、新技術への対応に伴う開発の規模増大や複雑化など、取り組むべき課題が生じています。一方、次世代ネットワーク構築への動きやソフトウェア・サービス分野のニーズ拡大など、新たな事業機会が出てきています。

そこで、NECグループでは、こうした状況への対応を強化するとともに、IT/NWソリューション事業の成長領域への注力と携帯電話機事業および半導体事業の業績回復に全力で取り組んでいます。さらに、IT/NWソリューション事業を軸にグローバルな成長を追求し、中期的な成長を目指しています。

## 5 . N E C グループが対処すべき課題

日本では、ブロードバンド&モバイル環境の普及が大きく進展しています。消費者向けの電子商取引市場、特に携帯電話機を利用した「モバイルコマース市場」が急成長するなど、消費者の行動が急激に変化するとともに、これらの市場の拡大に伴い、いわゆる「ワンセグ放送」の開始や携帯電話機への電子マネーやクレジットカード機能の付加など通信と放送・金融などが融合した新たなサービスが登場しています。

いつでも、どこでも電話やメールでのコミュニケーションが可能であり、さらに様々なサービスの利用や情報のやり取りができる「ユビキタス社会」が実現されつつあり、今後その動きは一層加速していくことが見込まれています。こうした流れの中で、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応するため、サービスの基盤となるシステムの強化に取り組む企業も増えています。その具体的な動きのひとつが、国内の通信・サービス事業者によるインターネット・プロトコル（IP）技術をベースとしたNGN構築やNGNと連携した融合サービスを提供するためのプラットフォームの構築の本格化です。

NECグループは、このような事業環境の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、IT/NWソリューション、モバイル/パーソナルソリューションおよびエレクトロニクスデバイスからなる3つの領域における世界水準の技術力を活用した総合的なソリューションを提供することにより、さらなる成長をはかってまいります。

具体的には、まず、エレクトロニクスデバイスを含む先端技術とIT・ネットワークの基盤技術に立脚したIT/NWソリューションを提供し、顧客による情報通信技術の戦略的な活用や既に社会の存立基盤になっている情報システムの信頼性・安定性の向上を実現するとともに、多様化するサービス内容に柔軟かつタイムリーに対応できるプラットフォームを提供していくことで、積極的に新事業を創造し、新市場を開拓してまいります。

次に、NECグループにおけるバリューチェーン（商品企画、開発、設計から生産、保守までの一連の流れ）をさらに強化し、グループ内でのテクノロジーの蓄積や中核部品の開発体制の強化を進めていくことで、競争力のある製品・ソリューションを創造してまいります。

さらに、成長への取り組みの強化として、IT/NWソリューション事業を軸としたグローバルな展開を拡大するとともに、携帯電話機事業については、海外事業の構造改革や開発費の効率化を進め、また、半導体事業については、販売力や戦略的提携の強化などを通じて、早期の業績回復に努めます。

NECグループは、これらの成長戦略の着実な実行により、事業の拡大と収益性の向上を実現し、グローバルなイノベーションカンパニーへと発展してまいります。

最後に、当社およびグループ会社における内部統制について、より厳正な運用を徹底し、相互牽制の強化に努めるほか、NECグループ各社の監査役および内部監査部門との連携を強化し、より実効的な監査の実施を徹底いたします。さらに、当社およびNECグループ会社の役員および従業員に対し、研修、教育等の方法による遵法行動の再徹底を行ってまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 連結財務諸表作成基準の変更について

当社は、従来、証券取引法および会社法において要求される連結財務諸表（連結計算書類）を作成する際の会計基準として米国会計基準を採用していましたが、当中間期からこれを日本基準に変更しました。

この変更により、今後、日本の法律等で要求される連結財務諸表（連結計算書類）は、日本基準に準拠して作成いたします。

## 2. 経営成績

当中間期の概況および通期の見通し

当中間期における世界経済は、米国で個人消費がやや減速したものの、中国が引き続き高成長を維持するなど、アジアや欧州で堅調に推移し、景気の拡大基調が続きました。

日本経済においても、輸出がやや減速したものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加、所得・雇用環境の改善を受けた個人消費の緩やかな回復を中心とした内需が好調に推移し、景気の拡大基調が続きました。

このような事業環境のもと、当中間期の業績は、売上高が、2兆2,216億円と前年同期に比べ622億円の減収（前年同期比2.7%減）となりました。これは、IT/NWソリューション事業が通信事業者向け移動通信システムを中心に堅調に推移し、エレクトロニクス事業は半導体を中心に伸長したものの、モバイル/パーソナルソリューション事業において、携帯電話機やパーソナルコンピュータが減少したことなどによるものです。

営業利益は、75億円と前年同期に比べ25億円の改善となりました。これは、携帯電話機の売上高の減少、将来発生する可能性のある瑕疵補修費用を当中間期に見積り計上したことによる悪化および研究開発費の増加があったものの、移動通信システムや半導体の売上高の増加、収益性の改善などによるものです。

経常損益は、118億円の損失となりましたが前年同期に比べ75億円の改善となりました。これは、営業利益が改善したことに加え、受取利息の増加などにより営業外損益が改善したことによるものです。

税金等調整前中間純利益は、16億円と前年同期に比べ61億円の悪化となりました。これは、経常損益が改善したものの、特別損益が136億円悪化したことによるものです。特別損益の悪化は、子会社の第三者割当増資などによる持分変動利益の増加や投資有価証券等評価損の減少による改善があった一方、関係会社株式売却益の減少や半導体工場の再編に伴う事業構造改革費用を計上したことなどによるものです。

中間純損失は、実現可能性が不確実である一部の子会社の繰延税金資産に対し、評価引当金を計上したことなどにより、99億円となりました。

平成18年度については、堅調な市場環境が続くシステム・インテグレーション分野（以下「ITサービス/SI分野」）に加え、固定系通信システム分野および移動通信システム分野の売上伸長とエレクトロニクス事業の回復が見込めるものの、携帯電話機市場の需要鈍化ならびに欧州個人向けパソコン事業の売却を10月に行ったことなどにより、連結売上高は前年度比5.1%減少の4兆6,800億円を計画しています。

また、連結営業利益については、エレクトロニクス事業の回復およびさらなるコストダウンの促進により前年度比275億円増益の1,000億円を計画しています。

この影響により連結経常利益は250億円増益の400億円を、連結当期純利益については、281億円増益の180億円を計画しています。

（連 結）

売上高	4兆6,800億円	（前年度比	5.1%減）
営業利益	1,000億円	（同	<u>275億円</u> 増）
経常利益	400億円	（同	<u>250億円</u> 増）
当期純利益	180億円	（同	<u>281億円</u> 増）

（単 独）

売上高	2兆2,500億円	（前年度比	5.1%減）
経常利益	400億円	（同	124億円増）
当期純利益	400億円	（同	19億円減）

主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益含む）

IT / NWソリューション事業

売上高 1兆2,645億円（前年同期比 1.9%増）  
 営業利益 556億円（同 3.7億円増）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成18年度 中間期(億円)	平成17年度 中間期(億円)	前年同期比 (%)
ITサービス/SI	<u>3,439</u>	3,468	<u>(-)0.8</u>
ITプラットフォーム	<u>3,125</u>	3,111	<u>0.5</u>
ネットワークシステム	<u>4,852</u>	4,674	<u>3.8</u>
社会インフラ	<u>1,229</u>	1,158	<u>6.1</u>
合計	<u>12,645</u>	12,411	<u>1.9</u>

IT / NWソリューション事業の当中間期の売上高は、前年同期比1.9%増加の1兆2,645億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野およびITプラットフォーム分野は、それぞれ前年同期並みの3,439億円、3,125億円となりました。ネットワークシステム分野は、国内向けモバイルインフラや海外向けワイヤレスシステムなど通信事業者向けが伸長し、前年同期比3.8%増加の4,852億円となりました。社会インフラ分野は、国内地上デジタル放送設備など全般において好調に推移し、前年同期比6.1%増加の1,229億円となりました。

営業利益は、主にネットワークシステム分野の売上高の増加により、前年同期に比べ3.7億円増加し、556億円となりました。



#### モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 4,990億円 (前年同期比 14.0%減)  
 営業損失 373億円 (同 216億円悪化)

#### <分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成18年度 中間期(億円)	平成17年度 中間期(億円)	前年同期比 (%)
モバイルターミナル	<u>1,631</u>	2,190	<u>(-)25.5</u>
パーソナルソリューション	3,359	3,610	(-)7.0
合計	<u>4,990</u>	5,800	<u>(-)14.0</u>

モバイル/パーソナルソリューション事業の当中間期の売上高は、前年同期比14.0%減少の4,990億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野が、国内で出荷台数が減少したことや、海外市場における2.5世代携帯電話機事業では、欧州では新機種投入を中止し、また中国では絞込みを継続したことにより、前年同期比25.5%減少の1,631億円となりました。パーソナルソリューション分野は、国内のコンシューマ向けパーソナルコンピュータ市場が伸び悩んだことから、前年同期比7.0%減少の3,359億円となりました。

営業損益は、主に国内モバイルターミナルの売上高が減少したことや、海外モバイルターミナル事業の構造改革に伴う費用を計上したことなどにより、前年同期に比べ216億円悪化し、373億円の損失となりました。

#### エレクトロニクス事業

売上高 4,270億円 (前年同期比 7.2%増)  
 営業損失 42億円 (同 61億円改善)

#### <分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成18年度 中間期(億円)	平成17年度 中間期(億円)	前年同期比 (%)
半導体	3,430	3,129	9.6
電子部品その他	840	855	(-)1.8
合計	<u>4,270</u>	3,984	<u>7.2</u>

エレクトロニクス事業の当中間期の売上高は、前年同期比7.2%増加の4,270億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、前年同期比9.6%増加の3,430億円となりました。これは、半導体市場の拡大を受けて、LCD（液晶ディスプレイ）ドライバICや様々な製品に用いられるマイクロコントローラなど、各製品分野で売上が伸長したことによるものです。電子部品その他分野は、ほぼ前年同期並みの840億円となりました。

営業損益は、42億円の損失となりましたが、前年同期に比べ61億円改善しました。これは主に半導体の売上高が増加したことによるものです。

（注）半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)の公表値（米国会計基準）で表記しています。

### 3. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,061億円の収入となり、前年同期比では648億円の改善となりました。これは、支払手形および買掛金の支払額が前年同期と比べ減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、649億円の支出で、前年同期比では293億円の悪化となりました。これは、前年にエルピーダメモリ(株)の株式売却による収入があったことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、411億円の収入となり、前年同期比では355億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済などにより、560億円の支出となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,398億円となり、前期末比126億円減少しました。

有利子負債残高は、前年同期末に比べ1,580億円減少の8,772億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.85倍（前年同期末比0.16ポイント改善）となりました。

また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）では、前年同期末比1,787億円減少の4,374億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.42倍（前年同期末比0.18ポイント改善）となりました。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		平成17年度 中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年同期比		平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率		対売上 高比率
売上高	2,221,604	100.0	2,283,779	100.0	(-) 62,175	97.3	4,929,970	100.0
売上原価	1,549,243	69.7	1,633,629	71.5	(-) 84,386	94.8	3,523,577	71.5
売上総利益	672,361	30.3	650,150	28.5	22,211	103.4	1,406,393	28.5
販売費および一般管理費	664,857	30.0	645,148	28.3	19,709	103.1	1,333,867	27.0
営業利益	7,504	0.3	5,002	0.2	2,502	150.0	72,526	1.5
営業外収益	14,397	0.7	12,392	0.6	2,005	116.2	32,652	0.7
受取利息	4,384		2,964		1,420		6,664	
受取配当金	1,780		2,369		(-) 589		4,079	
持分法による投資利益	555		482		73		6,195	
為替差益	-		-		-		1,042	
その他の	7,678		6,577		1,101		14,672	
営業外費用	33,720	1.5	36,740	1.6	(-) 3,020	91.8	90,223	1.9
支払利息	7,441		8,497		(-) 1,056		16,810	
為替差損	2,415		120		2,295		-	
その他の	23,864		28,123		(-) 4,259		73,413	
経常利益または経常損失( )	11,819	(-)0.5	19,346	(-)0.8	7,527	-	14,955	0.3
特別利益	28,046	1.3	33,485	1.4	(-) 5,439	83.8	58,803	1.2
投資有価証券売却益	10,970		9,125		1,845		25,189	
持分変動利益	8,630		623		8,007		2,909	
退職給付信託設定益	6,534		-		6,534		-	
リサイクル費用引当金戻入益	1,805		687		1,118		860	
固定資産売却益	107		2,369		(-) 2,262		4,590	
関係会社株式売却益	-		20,681		(-) 20,681		23,220	
厚生年金基金代行返上益	-		-		-		2,035	
特別損失	14,583	0.7	6,382	0.3	8,201	228.5	22,023	0.5
事業構造改革費用	10,777		-		10,777		1,681	
投資有価証券等評価損	1,545		5,631		(-) 4,086		10,540	
減損損失	1,283		482		801		661	
退職給付関連費用	978		269		709		560	
製品保証等引当金繰入額	-		-		-		8,581	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,644	0.1	7,757	0.3	(-) 6,113	21.2	51,735	1.0
法人税等	11,218	0.5	7,048	0.3	4,170	159.2	73,149	1.5
少数株主損益	353	0.0	1,040	0.0	(-) 687	33.9	11,352	(-)0.3
中間(当期)純損失	9,927	(-)0.4	331	0.0	(-) 9,596	-	10,062	(-)0.2

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

年度 科目	平成18年度 中間期 (平成18年9月末)	平成17年度 中間期 (平成17年9月末)	前年同期末比 増(減)	平成17年度 (平成18年3月末)	前期末比 増(減)
(資産の部)					
流動資産	<u>2,004,951</u>	<u>1,983,249</u>	<u>21,702</u>	<u>2,099,343</u>	(-) <u>94,392</u>
現金および預金	347,815	<u>387,889</u>	(-) <u>40,074</u>	<u>404,303</u>	(-) <u>56,488</u>
受取手形および売掛金	<u>732,616</u>	696,702	<u>35,914</u>	<u>858,328</u>	(-) <u>125,712</u>
有価証券	<u>93,303</u>	31,509	<u>61,794</u>	<u>49,242</u>	<u>44,061</u>
たな卸資産	<u>550,643</u>	564,672	(-) <u>14,029</u>	<u>492,414</u>	<u>58,229</u>
繰延税金資産	<u>109,092</u>	<u>117,197</u>	(-) <u>8,105</u>	<u>106,243</u>	<u>2,849</u>
その他の流動資産	<u>181,908</u>	195,340	(-) <u>13,432</u>	<u>198,430</u>	(-) <u>16,522</u>
貸倒引当金	10,426	10,060	(-) 366	9,617	(-) 809
固定資産	<u>1,689,581</u>	<u>1,765,477</u>	(-) <u>75,896</u>	<u>1,703,432</u>	(-) <u>13,851</u>
有形固定資産	<u>682,422</u>	<u>703,870</u>	(-) <u>21,448</u>	<u>677,269</u>	<u>5,153</u>
建物	241,504	251,348	(-) 9,844	244,534	(-) 3,030
機械および装置	216,595	214,541	2,054	197,839	18,756
工具器具および備品	102,057	110,819	(-) 8,762	<u>104,861</u>	(-) <u>2,804</u>
その他の有形固定資産	122,266	127,162	(-) 4,896	130,035	(-) 7,769
無形固定資産	<u>237,224</u>	<u>250,339</u>	(-) <u>13,115</u>	<u>236,345</u>	<u>879</u>
のれん	<u>92,976</u>	76,129	<u>16,847</u>	<u>79,397</u>	<u>13,579</u>
その他の無形固定資産	144,248	174,210	(-) 29,962	156,948	(-) 12,700
投資その他の資産	<u>769,935</u>	<u>811,268</u>	(-) <u>41,333</u>	<u>789,818</u>	(-) <u>19,883</u>
投資有価証券	<u>253,214</u>	<u>236,662</u>	<u>16,552</u>	<u>266,040</u>	(-) <u>12,826</u>
関係会社株式	<u>103,605</u>	<u>105,368</u>	(-) <u>1,763</u>	<u>110,319</u>	(-) <u>6,714</u>
繰延税金資産	<u>223,524</u>	<u>254,423</u>	(-) <u>30,899</u>	<u>214,525</u>	<u>8,999</u>
その他の投資	<u>215,246</u>	<u>244,262</u>	(-) <u>29,016</u>	<u>229,845</u>	(-) <u>14,599</u>
貸倒引当金	25,654	29,447	3,793	30,911	5,257
資産合計	<u>3,694,532</u>	<u>3,748,726</u>	(-) <u>54,194</u>	<u>3,802,775</u>	(-) <u>108,243</u>

(単位 百万円)

科目	年度		前年同期末比 増(減)	前期末比 増(減)	
	平成18年度 中間期 (平成18年9月末)	平成17年度 中間期 (平成17年9月末)		平成17年度 (平成18年3月末)	前期末比 増(減)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債	1,627,077	1,525,223	101,854	1,675,308	(-) 48,231
支払手形および買掛金	761,633	721,307	40,326	826,335	(-) 64,702
短期借入金	118,155	163,027	(-) 44,872	136,756	(-) 18,601
<del>コマーシャル・ペーパー</del>	40,000	71,000	(-) 31,000	35,000	5,000
一年以内に償還予定の社債	146,418	59,270	87,148	129,268	17,150
未払費用	269,762	266,135	3,627	284,502	(-) 14,740
役員賞与引当金	145	-	145	-	145
製品保証等引当金	24,924	3,744	21,180	11,229	13,695
その他の流動負債	266,040	240,740	25,300	252,218	13,822
固定負債	828,725	974,739	(-) 146,014	884,817	(-) 56,092
社債	473,504	612,524	(-) 139,020	519,791	(-) 46,287
長期借入金	62,576	94,087	(-) 31,511	76,268	(-) 13,692
退職給付引当金	204,466	191,948	12,518	197,434	7,032
電子計算機買戻損失引当金	17,689	23,265	(-) 5,576	19,532	(-) 1,843
製品保証等引当金	723	620	103	840	(-) 117
リサイクル費用引当金	5,044	5,089	(-) 45	6,137	(-) 1,093
繰延税金負債	11,422	239	11,183	9,661	1,761
その他の固定負債	53,301	46,967	6,334	55,154	(-) 1,853
負債合計	2,455,802	2,499,962	(-) 44,160	2,560,125	(-) 104,323
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本	961,836	969,345	(-) 7,509	949,915	11,921
資本金	337,822	337,821	1	337,821	1
資本剰余金	464,924	441,268	23,656	441,155	23,769
利益剰余金	162,050	192,985	(-) 30,935	173,808	(-) 11,758
自己株式	2,960	2,729	(-) 231	2,869	(-) 91
評価・換算差額等	71,335	53,488	17,847	79,892	(-) 8,557
その他有価証券評価差額金	66,461	58,624	7,837	78,128	(-) 11,667
繰延ヘッジ損益	9	-	9	-	9
為替換算調整勘定	4,865	5,136	10,001	1,764	3,101
新株予約権	66	-	66	-	66
少数株主持分	205,493	225,931	(-) 20,438	212,843	(-) 7,350
純資産合計	1,238,730	1,248,764	(-) 10,034	1,242,650	(-) 3,920
負債および純資産合計	3,694,532	3,748,726	(-) 54,194	3,802,775	(-) 108,243
有利子負債残高	877,202	1,035,203	(-) 158,001	935,103	(-) 57,901
有利子負債残高(NETベース)(*)	437,410	616,127	(-) 178,717	482,733	(-) 45,323
自己資本	1,033,171	1,022,833	10,338	1,029,807	3,364
自己資本比率	28.0 %	27.3 %	0.7 %	27.1 %	0.9 %
株主資本比率	26.0 %	25.9 %	0.1 %	25.0 %	1.0 %
D/E レシオ	0.85 倍	1.01 倍	(-) 0.16 倍	0.91 倍	(-) 0.06 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)	0.42 倍	0.60 倍	(-) 0.18 倍	0.47 倍	(-) 0.05 倍

\* 現金および現金同等物控除後

注1) 平成17年9月末および平成18年3月末の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しています。

注2) 現金および現金同等物の内訳は、注記をご参照ください。

注3) 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

注4) D/Eレシオは、有利子負債残高を自己資本で除して計算したものです。

中間連結株主資本等変動計算書

連結中間期

平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当中間期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債の転換	1	1			2
役員賞与			200		200
剰余金の配当			5,979		5,979
中間純損失			9,927		9,927
自己株式の取得および処分		67		91	158
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	1	23,769	11,758	91	11,921
当中間期末残高	337,822	464,924	162,050	2,960	961,836

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
前期末残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当中間期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債の転換						2
役員賞与						200
剰余金の配当						5,979
中間純損失						9,927
自己株式の取得および処分						158
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,667	9	3,101	66	7,350	15,841
当中間期変動額合計	11,667	9	3,101	66	7,350	3,920
当中間期末残高	66,461	9	4,865	66	205,493	1,238,730

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	1,995,923	33,632	-	2,029,555

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位 千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	2,974	1,023	45	3,952

3. 新株予約権に関する事項

(単位 百万円)

	当中間会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権	66

4. 配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日定時株主総会	5,979百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月21日取締役会	8,105百万円	4円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

比較連結キャッシュ・フロー計算書

連結中間期

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成18年度 中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比 増(減)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,644	7,757	(-) 6,113	51,735
減価償却費		93,011	95,036	(-) 2,025	198,956
長期前払費用償却費		12,851	15,802	(-) 2,951	34,750
のれん償却額		4,164	2,874	1,290	6,021
貸倒引当金増加(減少)額		4,651	4,560	(-) 9,211	5,098
製品保証等引当金増加額		13,470	3,228	10,242	10,739
電子計算機買戻損失引当金減少額		1,843	734	(-) 1,109	4,467
退職給付引当金増加額		6,805	13,071	(-) 6,266	21,432
受取利息および受取配当金		6,164	5,333	(-) 831	10,743
支払利息		7,441	8,497	(-) 1,056	16,810
持分法による投資利益		555	482	(-) 73	6,195
持分変動利益		8,630	623	(-) 8,007	2,909
固定資産売却益		107	2,369	2,262	4,590
減損損失		1,283	482	801	661
投資有価証券売却益		10,970	9,125	(-) 1,845	25,189
投資有価証券等評価損		1,545	5,631	(-) 4,086	10,540
関係会社株式売却益		-	20,681	20,681	23,220
損害賠償損失		863	5,427	(-) 4,564	19,126
売上債権の減少(増加)額		135,752	76,567	59,185	76,683
たな卸資産の減少(増加)額		54,707	38,850	(-) 15,857	34,878
仕入債務の増加(減少)額		66,728	84,854	18,126	14,650
その他		7,051	10,088	17,139	6,811
小計		131,525	65,733	65,732	278,211
利息および配当金の受取額		6,151	5,344	807	10,760
利息の支払額		7,336	8,645	1,309	17,297
損害賠償金の支払額		8,478	2,206	(-) 6,272	7,828
法人税等の支払額		15,783	18,983	3,200	38,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,079	41,303	64,776	225,804
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		92,502	85,871	(-) 6,631	159,432
有形固定資産の売却による収入		43,401	33,027	10,374	69,442
無形固定資産の取得による支出		18,760	21,813	3,053	47,635
投資有価証券の取得による支出		3,806	4,498	692	12,584
投資有価証券の売却による収入		17,478	14,462	3,016	36,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,630	2,093	463	3,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		39	10,588	(-) 10,549	14,604
関係会社株式の取得による支出		10,955	2,594	(-) 8,361	11,946
関係会社株式の売却による収入		56	28,728	(-) 28,672	29,052
貸付による支出		10,576	4,566	(-) 6,010	16,338
貸付金の回収による収入		12,162	3,152	9,010	18,769
その他		156	4,202	4,358	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,937	35,680	(-) 29,257	84,687
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純減少額		18,279	22,052	3,773	81,326
長期借入による収入		4,856	15,073	(-) 10,217	24,643
長期借入金の返済による支出		20,543	22,548	2,005	55,130
社債の発行による収入		-	-	-	7,500
社債の償還による支出		29,216	55,335	26,119	85,570
株式の発行による収入		14,378	-	14,378	4,056
配当金の支払額		5,961	5,771	(-) 190	11,729
その他		1,207	1,755	548	2,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,972	92,388	36,416	200,199
現金および現金同等物にかかる換算差額		2,252	4,339	(-) 2,087	9,950
現金および現金同等物の減少額		12,578	82,426	69,848	49,132
現金および現金同等物の期首残高		452,370	501,502	(-) 49,132	501,502
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		439,792	419,076	20,716	452,370

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数および主要会社名 : 365社  
 NECエレクトロニクス(株)、NECパーソナルプロダクツ(株) 他  
 持分法適用会社数および主要会社名 : 68社  
 日本電気硝子(株)、アンリツ(株) 他

## 2 主な異動状況

連結 : 9社増 NECビッグローブ(株)、NECフィリップス・エファイトソリューションズ 他 (新規 27社)  
 NEC化合物デバイス(株) 他 (除外 18社)  
 持分法 : 増減なし アドコアテック(株)、ソニーNECオプティアーク(株) 他 (新規 3社)  
 華虹半導体有限公司 他 (除外 3社)

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 評価基準は下記の評価方法に基づく低価法によっています。

製品 注文生産品 …………… 個別法

標準量産品 …………… 主として先入先出法

仕掛品 注文生産品 …………… 個別法

標準量産品 …………… 総平均法

購入半製品、原材料 …………… 主として先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

無形固定資産

・ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

・のれん

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

## 電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

## 製品保証等引当金

製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

## リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、当該発生見積額を計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

借り手のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計

## ヘッジ会計の方法

金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用しています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	社債および借入金

## ヘッジ方針

当社の内部規定である「リスク管理規定」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,033,162百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

## (2) 企業結合に係る会計基準等

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

## (3) 自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号最終改正 平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。

## (4) ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

## (5) 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ159百万円減少し、経常損失は159百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

科目/(単位 百万円)	平成18年 9月末	平成17年 9月末	平成18年 3月末
現金および預金	347,815	387,889	404,303
有価証券	93,303	31,509	49,242
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	1,326	322	1,175
現金および現金同等物	439,792	419,076	452,370

## リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

## 有 価 証 券

## (1)平成18年度中間期

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
1. 株 式	65,637	168,787	103,150
2. 債 券	900	936	36
3. そ の 他	1,361	1,311	50
合 計	67,898	171,034	103,136

時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券	
1. 株 式	74,085
2. 債 券	25,987
3. 投資事業有限責任組合契約に 基づく権利、および外国の法 令に基づく契約であって、投 資事業有限責任組合契約に類 するものに基づく権利	7,017
4. コマーシャル・ペーパー	54,085
5. M M F	12,862

## (2)平成17年度中間期

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
1. 株 式	70,189	160,430	90,241
2. 債 券	16	12	4
3. そ の 他	124	98	26
合 計	70,329	160,540	90,211

時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券	
1. 株式	65,066
2. 債券	10
3. 投資事業有限責任組合契約に 基づく権利、および外国の法 令に基づく契約であって、投 資事業有限責任組合契約に類 するものに基づく権利	7,298
4. コマーシャル・ペーパー	25,390
5. M M F	4,820

(3)平成17年度

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
1. 株式	70,685	196,050	125,365
2. 債券	816	811	5
3. その他	1,159	992	167
合 計	72,660	197,853	125,193

時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券	
1. 株式	56,632
2. 債券	7,709
3. 投資事業有限責任組合契約に 基づく権利、および外国の法 令に基づく契約であって、投 資事業有限責任組合契約に類 するものに基づく権利	7,679
4. コマーシャル・ペーパー	40,015
5. M M F	3,809

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

## 重要な後発事象

連結中間期

平成18年10月以降、SRAM業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省および欧州委員会の調査（平成18年10月開始）、半導体業界における韓国独占禁止法違反の可能性に関する韓国公正取引委員会の調査（平成18年10月開始）、ならびにTFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する日本公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査（平成18年12月開始）が開始され、当社グループもその対象となっています。また、SRAM業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、NECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）が提起されています。さらに、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、当社、NEC液晶テクノロジー(株)およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）が提起されています。これらの当局による調査および米国における民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

当社および当社の連結子会社が平成15年11月に発売した液晶TV搭載デスクトップパソコン「VALUESTAR H」および「VALUESTAR G タイプH（Web直販専用モデル）」について、本製品の電源ユニットに使用している一部の部品の不良により発熱し、発煙・発火に至る可能性があることが判明しました。

平成18年12月18日に当社および当社の連結子会社は、お客様に当該製品を安全にお使いいただくため、お客様のご使用を中止していただき、無償にて製品をお預かりのうえ、部品交換を行う旨、告知しました。

なお、当該事象により告知日以降の製品のお預かりや部品交換等にかかる費用は、当社の連結子会社にて発生しますが、現時点では発生費用についての合理的な見積りが困難な状況です。当社の個別財務諸表への重要な影響はありません。

## セグメント情報

連結中間期

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 平成18年度中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,206,550	419,695	408,633	186,726	2,221,604	-	2,221,604
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	57,923	79,319	18,412	87,175	242,829	242,829	-
計	1,264,473	499,014	427,045	273,901	2,464,433	242,829	2,221,604
営業費用	1,208,913	536,356	431,291	258,590	2,435,150	221,050	2,214,100
営業利益または営業損失( )	55,560	37,342	4,246	15,311	29,283	21,779	7,504

(2) 平成17年度中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,869	497,294	377,743	220,873	2,283,779	-	2,283,779
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	53,213	82,740	20,685	80,809	237,447	237,447	-
計	1,241,082	580,034	398,428	301,682	2,521,226	237,447	2,283,779
営業費用	1,189,191	595,744	408,764	296,272	2,489,971	211,194	2,278,777
営業利益または営業損失( )	51,891	15,710	10,336	5,410	31,255	26,253	5,002

(3) 平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,653,732	1,077,198	771,625	427,415	4,929,970	-	4,929,970
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	108,683	173,059	44,313	171,454	497,509	497,509	-
計	2,762,415	1,250,257	815,938	598,869	5,427,479	497,509	4,929,970
営業費用	2,581,583	1,305,573	846,732	581,247	5,315,135	457,691	4,857,444
営業利益または営業損失( )	180,832	55,316	30,794	17,622	112,344	39,818	72,526

(注) 1. 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム

モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE

エレクトロデバイス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度中間期22,855百万円、平成17年度中間期24,981百万円、平成17年度48,394百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

5. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しており、当該変更により営業利益が、平成17年度中間期では2,953百万円(IT/NWソリューション事業2,326百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業216百万円、その他411百万円)、平成17年度では5,910百万円(IT/NWソリューション事業4,655百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業431百万円、その他824百万円)増加しております。

## セグメント情報

連結中間期

### 2. 所在地別セグメント情報

(1) 平成18年度中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,712,997	215,209	293,398	2,221,604	-	2,221,604
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	215,714	9,860	97,713	323,287	323,287	-
計	1,928,711	225,069	391,111	2,544,891	323,287	2,221,604
営業費用	1,919,243	225,634	390,754	2,535,631	321,531	2,214,100
営業利益または営業損失( )	9,468	565	357	9,260	1,756	7,504

(2) 平成17年度中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,780,208	217,710	285,861	2,283,779	-	2,283,779
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	213,031	7,989	113,095	334,115	334,115	-
計	1,993,239	225,699	398,956	2,617,894	334,115	2,283,779
営業費用	1,991,471	226,212	394,941	2,612,624	333,847	2,278,777
営業利益または営業損失( )	1,768	513	4,015	5,270	268	5,002

(3) 平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,825,580	494,330	610,060	4,929,970	-	4,929,970
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	440,730	20,007	256,735	717,472	717,472	-
計	4,266,310	514,337	866,795	5,647,442	717,472	4,929,970
営業費用	4,203,954	512,159	862,437	5,578,550	721,106	4,857,444
営業利益または営業損失( )	62,356	2,178	4,358	68,892	3,634	72,526

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

欧州…イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

4. 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しており、当該変更により営業利益が、平成17年度中間期では2,953百万円(日本)、平成17年度では5,910百万円(日本)増加しております。

## セグメント情報

連結中間期

## 3. 海外売上高

(1) 平成18年度中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	233,790	389,405	623,195
連結売上高(百万円)	-	-	2,221,604
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	17.6	28.1

(2) 平成17年度中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	252,050	363,260	615,310
連結売上高(百万円)	-	-	2,283,779
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	15.9	26.9

(3) 平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	555,107	789,575	1,344,682
連結売上高(百万円)	-	-	4,929,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	16.0	27.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。



企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社(365社)・持分法適用会社(68社)で構成されています。  
事業分野別に主要な会社を記載すると概ね次のとおりです。

位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
事業分野	NECコンピュータテクノ(株) NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア社[タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン社[中国] 東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) NECネットワーク・センサ(株) ネットコムセック(株) NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) NEC高砂製作所(株) アンテック(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクシロ波管(株) 東洋無線システム(株) NEC東北産業システム(株) 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 西安NEC無線通信設備有限公司[中国] 東洋ネットワークシステム(株)	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズ(株) 日本電気通信システム(株) バイブレン・テクノロジーズ社[米国] 日電卓越軟件科技(北京)有限公司[中国] 日電信息系统(中国)有限公司[中国] NECエンジニアリング(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECフィールドディング(株) NECネクサソリューションズ(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) NECN&J金融ソリューションズ(株) 日本SGI(株) NEC中国サンネット(株) NECI(株) NECワイイーシーソリューションズ(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) アビームコンサルティング(株) および同社の子会社(24社) エヌデック(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) フィールドディングサポートクルー(株) NECシージーネット(株) NECインフロンティア社[米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社[シンガポール] NECタイワン社[台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] 日電(広州)信息設備貿易有限公司[中国] 上海日電管理咨询有限公司[中国] NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司[中国] NECアイ・パフォームズ・コンピュータ・ヨーロッパ社[ドイツ] NECソリューションズ・ア・トナム社[オランダ] NECインディア社[インド] NECフィリップス・エンジニアソリューションズ社[オランダ] および同社の子会社(13社) NECネッツエスアイ(株) NECテレネットワークス(株) NECポストタルテックノレクス(株) トーヨーアルファネット(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECネットイノベーション(株) 東通電(株) NECヨーロッパ社[英国] NEC(UK)社[英国] NECドイチュラント社[ドイツ] NECイタリア社[イタリア] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECフランス社[フランス] NECイベリカ社[スペイン] NECポルトガル社[ポルトガル] NECホンコン社[中国] 日電通信(ホンコン)有限公司[中国] NECコーポレーション(タイランド)社[タイ] NECインドネシア社[インドネシア] NECオーストラリア社[豪州] NECビジネスソリューションズ社[豪州] NECカナダ社[カナダ] NEC・ド・ブラジル社[ブラジル] NECソリューションズ・ブラジル社[ブラジル] NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECコーポレーション・オブ・アメリカ社[米国] および同社の子会社(7社) アクティブ・ボイス社[米国] および同社の子会社(1社) NECエンジニアリング・ソリューションズ社[米国] および同社の子会社(1社) NECアルヘンチーナ社[アルゼンチン]
IT / NW ソリューション事業	NECパーソナルプロダクツ(株) NECアクセステクノカ(株) 埼玉日本電気(株) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社[ルーマニア] パッカード・ベル社[オランダ]の子会社(2社) 武漢NEC移動通信有限公司[中国] 日電通信有限公司[中国]		NECモバイリング(株) NECビッグローブ(株) パッカード・ベル社[オランダ] および同社の子会社(15社) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社[ルーマニア] の子会社(5社) PBEレクトロニクス社[米国] NECコンピュータズ社[米国] NECコンピュータズ社[フランス] NECテクノロジーズ(UK)社[英国] 静岡日電ビジネス(株)
モバイル / パーソナル ソリューション事業			

企業集団の状況

位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
事業分野	NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンダクター・ソリューションズ(株) NECファブサーブ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライイト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社[米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社[シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社[マレーシア] NECセミコンダクターズ・インドネシア社[インドネシア] 首鋼日電電子有限公司[中国] NECセミコンダクターズ(UK)社[英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社[アイルランド] NECトーキン(株) および同社の子会社(9社)	NECマイクロシステム(株) 日電電子(中国)有限公司[中国]	NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社(15社) NECエレクトロニクス・シンガポール社[シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社[中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司[中国] NECインフォテック・システム・サービス社[中国] NECエレクトロニクス・タイワン社[台湾] NECエレクトロニクス(UK)社[英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社[ドイツ] NECエレクトロニクス(韓国)社[韓国]
その他	日本アビオニクス(株) 長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本電気真空硝子(株) NECディスプレイソリューションズ(株) 東北化学工業(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司[中国] 恩益禧視像設備貿易(深セン)有限公司[中国] NPGディスプレイ社[中国] および同社の子会社(1社)		NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) NECファクトリエンジニアリング(株) NECライベックス(株) NECツールリスト(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) NECデザイン(株) NECラーニング(株) 日電(中国)有限公司[中国] NECフィナンシャル・サービス社[米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社[米国] NECキャピタル社[米国] NECキャピタル(UK)社[英国] NECビジネス・ソリューションズ(中国)社[中国] NECディスプレイソリューションズ(株)の子会社(5社)

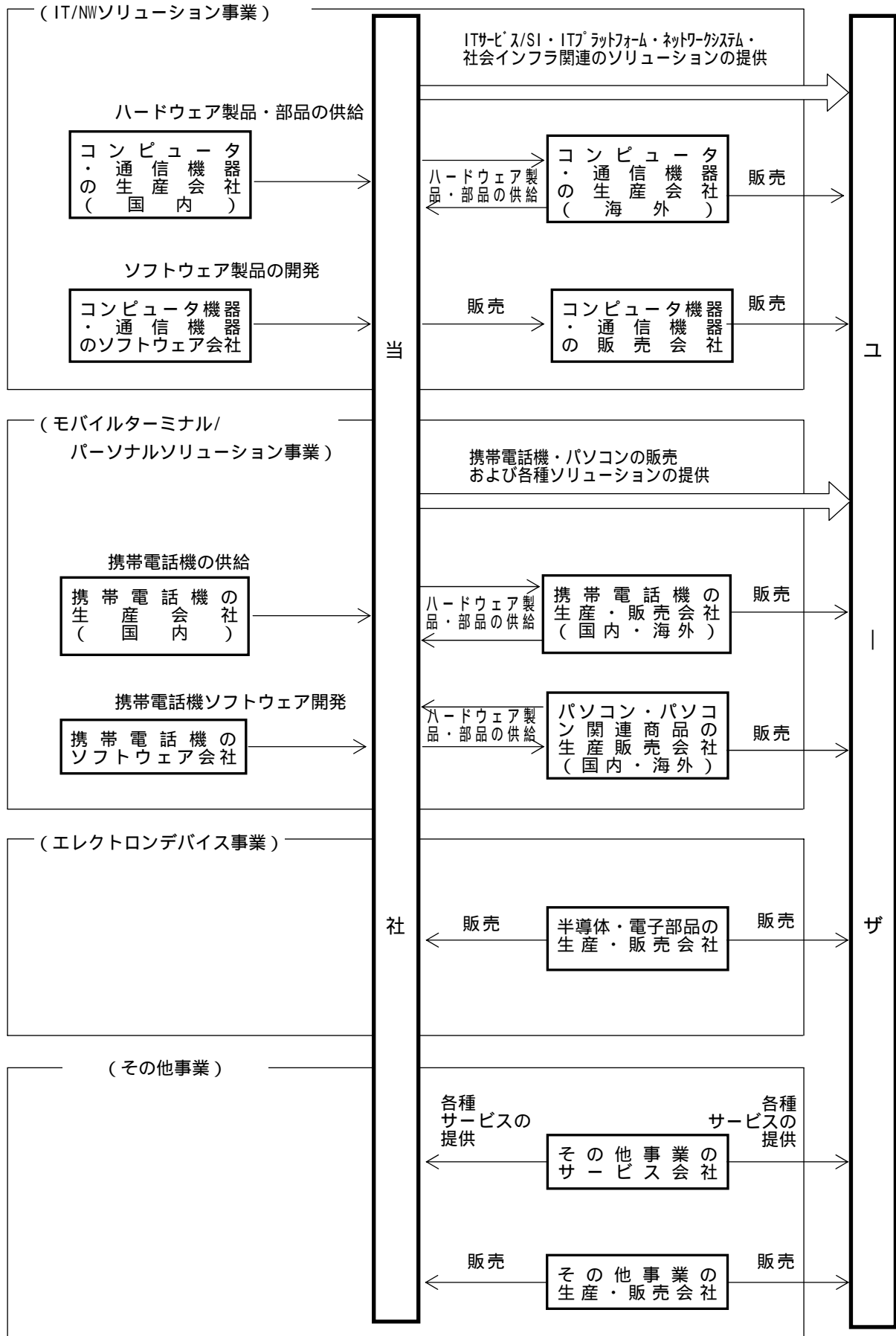
国内証券市場に公開している子会社

東証1部...NECエレクトロニクス(株)、NECネットエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECフィールドینگ(株)、NECモバイリング(株)

東証2部...日本アビオニクス(株)

平成18年9月末現在

なお、当社グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。





## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 22 日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所

東 大 名 福 札

コード番号 6701

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役執行役員社長

氏名 矢野 薫

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 荒井 俊則

T E L ( 03 ) 3798 - 6511

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,019,757	3.6	16,980	-	13,545	-
17 年 9 月中間期	1,058,104	5.6	16,215	-	10,205	-
18 年 3 月期	2,370,709		8,529		27,566	

	中間(当期)純損益		1株当たり中間 (当期)純損益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	8,109	-	4.02	
17 年 9 月中間期	26,583	27.2	13.53	
18 年 3 月期	41,879		21.11	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 2,016,865,786 株 17 年 9 月中間期 1,964,711,850 株 18 年 3 月期 1,977,778,070 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,332,359	992,924	42.6	489.98
17 年 9 月中間期	2,400,255	977,923	40.7	490.64
18 年 3 月期	2,458,437	1,004,851	40.9	504.14

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 2,026,346,948 株 17 年 9 月中間期 1,993,149,134 株 18 年 3 月期 1,992,949,053 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,208,464 株 17 年 9 月中間期 2,774,250 株 18 年 3 月期 2,974,331 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,250,000	40,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 74 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.0	3.0	6.0
19 年 3 月期(実績)	4.0		8.0
19 年 3 月期(予想)		4.0	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

(単位 百万円)

科 目	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前年同期比		平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比 率		対売上 高比率
売 上 高	1,019,757	100.0	1,058,104	100.0	(-) 38,347	96.4	2,370,709	100.0
売 上 原 価	748,869	73.4	790,806	74.7	(-) 41,937	94.7	1,767,206	74.5
売 上 総 利 益	270,888	26.6	267,298	25.3	3,590	101.3	603,502	25.5
販売費および一般管理費	287,869	28.3	283,513	26.8	4,355	101.5	594,972	25.1
営 業 損 益	16,980	(-) 1.7	16,215	(-) 1.5	(-) 765		8,529	0.4
営 業 外 収 益	24,004	2.4	25,486	2.4	(-) 1,481	94.2	68,437	2.9
受取利息・配当金	20,197		23,573		(-) 3,376		64,846	
その他の営業外収益	3,807		1,912		1,894		3,591	
営 業 外 費 用	20,569	2.0	19,476	1.9	1,093	105.6	49,400	2.1
支 払 利 息	5,379		5,859		(-) 479		11,260	
その他の営業外費用	15,190		13,617		1,572		38,139	
経 常 損 益	13,545	(-) 1.3	10,205	(-) 1.0	(-) 3,340		27,566	1.2
特 別 利 益	8,973	0.9	40,906	3.9	(-) 31,933	21.9	59,889	2.5
有価証券売却益	7,928		9,088		(-) 1,159		23,620	
関係会社貸倒引当金戻入益	638		4,478		(-) 3,840		5,004	
関係会社株式売却益	406		26,933		(-) 26,526		30,166	
固定資産売却益	-		407		(-) 407		1,098	
特 別 損 失	17,774	1.8	4,801	0.5	12,973	370.2	45,339	1.9
関係会社株式等評価損失	15,434		355		15,079		32,893	
減 損 損 失	1,595		-		1,595		-	
有価証券評価損	744		4,313		(-) 3,568		5,986	
製品保証引当金繰入額	-		-		-		6,460	
そ の 他	-		132		(-) 132		-	
税引前中間(当期)純損益	22,346	(-) 2.2	25,900	2.4	(-) 48,246		42,116	1.8
法人税、住民税および事業税	8,237	(-) 0.8	6,583	(-) 0.7	(-) 1,654		16,063	(-) 0.7
法 人 税 等 調 整 額	6,000	(-) 0.6	5,900	0.6	(-) 11,900		16,300	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 損 益	8,109	(-) 0.8	26,583	2.5	(-) 34,692		41,879	1.8
前 期 繰 越 利 益	-		115,268		-		115,268	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		3		-		2	
中 間 配 当 額	-		-		-		5,979	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		141,849		-		151,166	

比較単独貸借対照表

単独中間期

(単位 百万円)

科目	平成18年度 中間期 (平成18年9月末)	平成17年度 中間期 (平成17年9月末)	前年同期末比 増 (減)	平成17年度 (平成18年3月末)	前期末比 増 (減)
(資産の部)					
流動資産	754,960	773,201	(-) 18,241	866,107	(-) 111,147
現金および預金	65,612	75,480	(-) 9,868	76,512	(-) 10,900
受取手形および売掛金	289,276	296,395	(-) 7,119	408,461	(-) 119,185
短期貸付金	51,832	62,406	(-) 10,574	59,317	(-) 7,485
たな卸資産	189,616	199,276	(-) 9,660	152,386	37,230
その他の流動資産	159,529	140,460	19,068	170,211	(-) 10,682
貸倒引当金	905	818	(-) 87	781	(-) 124
固定資産	1,577,399	1,627,053	(-) 49,654	1,592,329	(-) 14,930
有形固定資産	192,254	204,298	(-) 12,044	201,488	(-) 9,234
無形固定資産	64,930	110,868	(-) 45,937	90,745	(-) 25,814
投資その他の資産	1,320,214	1,311,887	8,327	1,300,095	20,119
投資有価証券	280,759	259,127	21,632	289,584	(-) 8,824
子会社株式	695,621	642,080	53,540	660,126	35,494
長期貸付金	45,524	56,703	(-) 11,178	48,770	(-) 3,245
前払退職給付費用	159,839	171,247	(-) 11,407	162,313	(-) 2,473
その他の投資	182,587	232,012	(-) 49,424	189,066	(-) 6,478
貸倒引当金	44,118	49,284	5,165	49,765	5,646
資産合計	2,332,359	2,400,255	(-) 67,895	2,458,437	(-) 126,077
(負債の部)					
流動負債	947,186	854,147	93,038	995,696	(-) 48,510
支払手形および買掛金	427,503	414,806	12,696	532,204	(-) 104,701
短期借入金	45,249	76,540	(-) 31,291	59,813	(-) 14,564
社債(1年以内償還予定)	145,998	59,000	86,998	128,998	17,000
製品保証引当金	13,140	-	13,140	5,762	7,378
その他の流動負債	315,294	303,800	11,494	268,918	46,376
固定負債	392,249	568,184	(-) 175,934	457,889	(-) 65,640
社債	355,204	501,204	(-) 146,000	401,206	(-) 46,002
長期借入金	14,134	23,112	(-) 8,978	20,569	(-) 6,434
電子計算機買戻損失引当金	17,688	23,233	(-) 5,544	19,531	(-) 1,842
その他の固定負債	5,221	20,633	(-) 15,412	16,582	(-) 11,361
負債合計	1,339,435	1,422,331	(-) 82,896	1,453,585	(-) 114,150
(純資産の部)					
株主資本	929,738	924,913	4,824	934,090	(-) 4,352
資本金	337,822	337,821	0	337,821	0
資本剰余金	422,378	412,357	10,020	412,357	10,020
資本準備金	422,378	412,357	10,020	412,357	10,020
利益剰余金	172,498	177,464	(-) 4,965	186,781	(-) 14,283
利益準備金	35,615	35,615	-	35,615	-
その他利益剰余金	136,883	141,849	(-) 4,965	151,166	(-) 14,283
繰越利益剰余金	136,883	141,849	(-) 4,965	151,166	(-) 14,283
(うち中間(当期)純損益)	(8,109)	(26,583)	(-) 34,692	(41,879)	(-) 49,989
自己株式	2,960	2,729	(-) 231	2,869	(-) 90
評価・換算差額等	63,128	53,010	10,118	70,760	(-) 7,631
その他有価証券評価差額金	63,637	53,010	10,627	70,760	(-) 7,122
繰延ヘッジ損益	509	-	(-) 509	-	(-) 509
新株予約権	57	-	57	-	57
純資産合計	992,924	977,923	15,000	1,004,851	(-) 11,926
負債および純資産合計	2,332,359	2,400,255	(-) 67,895	2,458,437	(-) 126,077

減価償却累計額	385,552	419,819	(-) 34,267	410,051	(-) 24,499
---------	---------	---------	------------	---------	------------

	H18/9月末	H17/9月末	増減	H18/3月末	増減
有利子負債残高	602,846	735,597	(-)132,750	649,175	(-)46,328
有利子負債残高(NET <sup>△</sup> -入)*	537,234	660,117	(-)122,882	572,662	(-)35,428
自己資本比率	42.6%	40.7%	1.9%	40.9%	1.7%
D/Eレシオ	0.61倍	0.75倍	(-)0.14倍	0.65倍	(-)0.04倍
D/Eレシオ(NET <sup>△</sup> -入)*	0.54倍	0.68倍	(-)0.14倍	0.57倍	(-)0.03倍

\*現金および現金同等物控除後

注)平成17年9月末および平成18年3月末の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しております。

# 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

単独中間期

第169期中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
前期末残高	337,821	412,357	35,615	151,166	2,869	934,090
当中間期変動額						
株式交換による増加		10,019				10,019
転換社債の転換	0	0				1
役員賞与 (注)1				128		128
剰余金の配当 (注)1				5,978		5,978
中間純損失				8,109		8,109
自己株式の取得					186	186
自己株式の処分				66	96	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	0	10,020	-	14,283	90	4,352
当中間期末残高	337,822	422,378	35,615	136,883	2,960	929,738

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
前期末残高	70,760	-	-	1,004,851
当中間期変動額				
株式交換による増加				10,019
転換社債の転換				1
役員賞与 (注)1				128
剰余金の配当 (注)1				5,978
中間純損失				8,109
自己株式の取得				186
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,122	509	57	7,574
当中間期変動額合計	7,122	509	57	11,926
当中間期末残高	63,637	509	57	992,924

(注)

1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位 千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	2,974	280	45	3,208

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

時価のある関係会社株式の貸借対照表価額と時価および評価差額の総額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	第169期中間期 (平成18年9月末)	第168期中間期 (平成17年9月末)	第168期 (平成18年3月末)
貸借対照表計上額	292,506	302,289	307,661
時 価	507,178	513,131	633,123
差 額	214,671	210,841	325,461

(会計方針の変更)

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、993,375百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(重要な後発事象)

平成18年10月以降、SRAM業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省および欧州委員会の調査(平成18年10月開始)、半導体業界における韓国独占禁止法違反の可能性に関する韓国公正取引委員会の調査(平成18年10月開始)、ならびにTFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する日本公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査(平成18年12月開始)が開始され、当社グループもその対象となっています。また、SRAM業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、NECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟(集団訴訟)が提起されています。さらに、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、当社、NEC液晶テクノロジー㈱およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟(集団訴訟)が提起されています。これらの当局による調査および米国における民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。



-----

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。

-----